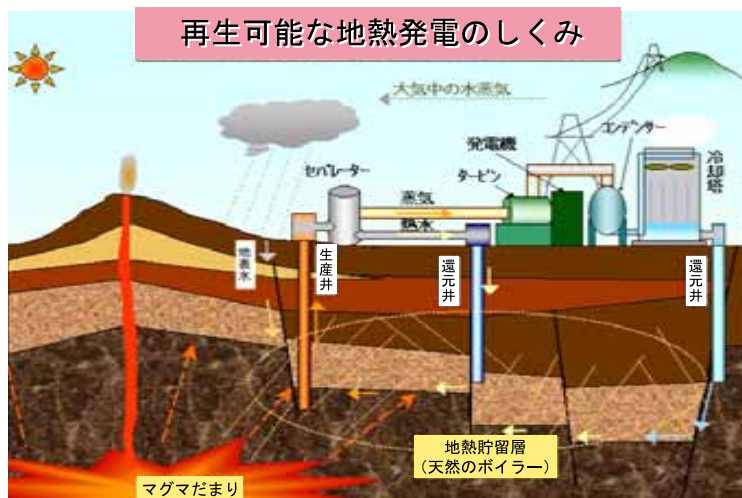


1 地熱発電の仕組み



地中深くから得られた蒸気で直接タービンを回して発電
一緒に出る熱水は還元井を使って再び地下に戻して再利用

2 地熱発電の特徴

○ 国産エネルギー

- ・火山国日本に豊富に存在する再生可能な国産エネルギー資源
- ・資源ナショナリズムに影響されない内需喚起型エネルギー資源

○ クリーンエネルギー

- ・CO₂排出量が極めて少ない

○ 安定電源

- ・天候、昼夜、季節による変動が殆どなく、ベースロード電源として安定供給に寄与

○ 地域産業

- ・地方財政、集客、多目的利用、住民の意識向上等、地域活性化に貢献
- ・マイクログリッド構想の中の地域分散型電源

○ 世界的成長産業

- ・各国が地熱発電の新規開発に注力しており、世界的には有望な成長産業

○ 世界トップクラスの技術

- ・地熱用蒸気タービンは国内3社で世界シェアの2/3を占める
- ・地下の開発・評価技術でも日本はトップクラス

3 現状の問題点と課題

○ ハイリスク・ローリターン

- ・地下資源特有の開発リスクがあり、かつ、現状は儲からない事業であるため、蒸気供給事業者の再投資意欲が低い

○ スケールメリット

- ・電気事業者にとっては、小規模・分散型電源を開発するメリットが小さい

○ 温泉地との調和

- ・温泉事業者との共通理解、共存共栄が課題

○ 自然公園法規制

- ・優勢な地熱資源が埋蔵される自然公園特別地域内は調査すらされていない

○ リードタイム

- ・環境影響評価に最長4年もかかるなど、開発に至るリードタイムが10年を超えるので、民間企業にとって魅力的な事業ではない

○ 煩雑な法・規制

- ・バラバラの法・規制による煩雑な手続きを必要とし、諸外国にある地熱法が日本には無い

○ エネルギー施策

- ・90年代後半に、国が電源開発の方針を変更し、地熱開発予算を激減させた

⇒ 従って、21世紀に入って新規の地熱発電所の建設がない

4 要望事項

政策提言「地熱発電を魅力ある事業にするために！」

分類	政策提言
経済性	<ul style="list-style-type: none"> ・地下資源リスク軽減のための国による調査・技術開発の再開 ・調査・生産・還元井補助金、発電・送電設備補助金の再開と拡充 ・地熱発電の特殊性を考慮した固定買取価格の設定 ・税制優遇と融資援助
温泉	<ul style="list-style-type: none"> ・国による斡旋、啓蒙、モニタリング指針の作成
自然公園	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生の実例を参考にした特別地域での調査・開発の推進 (既設事例6地点)
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価の期間短縮、国有林野の規制緩和 ・温泉法手続きの合理化
法的整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「地熱法」の制定による、「温泉法」・「電事法」ほか、多方面にわたる規制の統合と開発権利・義務の確立